



政策誘導効果	
高齢社会対応	ユニバーサルデザインに配慮した住宅の整備に取り組んでおり、高齢者対応住宅として一般への普及促進が図られた。 共用部：段差解消や手摺及びエレベーターの設置等 各住戸：床段差の解消や浴室、便所及び玄関における補助手摺の設置
環境問題対応	地被・低木の植栽により、熱容量の大きいアスファルト舗装の範囲を減らし、ヒートアイランド化への抑制が図られた。 屋上に太陽光発電設備を設置し環境対策の一般への普及促進が図られた。 また、共用部に稼働状況が一目でわかる太陽光発電モニターを設け、発電状況の見える化が図られた。
事業実施による環境の変化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 団地全体の入居率が上昇し、近隣を含めた交流が活性化している。</li> <li>・ 共用庭の整備、敷地外周部への緑化など、周囲の環境向上に寄与している。</li> </ul>	
事業を巡る社会経済情勢等の変化	
<p>事業採択時の社会経済情勢としては以下の2点が挙げられるが、その後大きな情勢の変化はない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 入居者の多様化 高齢者のみの世帯、外国人世帯及び障害者世帯の増加、子育て世帯の減少など、入居者の多様化が進んでいる。</li> <li>2 施設の老朽化 県営住宅の約7割が築30年以上を経過しており、大量の住宅ストックの更新が必要となっている。</li> </ol>	
対応方針（案）	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 評価結果 事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。</li> <li>2 今後の課題・対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ストック効果を長く継続できるよう、適切な施設の維持管理に努める。</li> <li>・ 型別供給の効果が十分に発揮されるよう、各住戸タイプの供給目的に即した適切な入居管理に努める。</li> </ul> </li> <li>3 同種事業への反映等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後の高齢化の進展、人口減少といった社会情勢の変化に的確に対応した建替整備に努める。</li> <li>・ 施設のユニバーサルデザイン化を進め、全ての人が利用しやすい住宅の整備に努める。</li> <li>・ 多様な世帯構成に対応できるような型別の住宅供給を推進する。</li> <li>・ 大規模地震などへの対策や防犯性の向上など、安全・安心の確保に努める。</li> <li>・ 地域景観やコミュニティ形成の向上に配慮した住宅の整備に努める。</li> <li>・ 大規模団地の建替事業においては、民間活力の導入を検討する。</li> </ul> </li> </ol>	